

申請例

※補助申請額(円) = 補助対象経費(円) × 4/5
申請額は1,000円未満切捨て

事例
01

A介護老人保健施設
定員：60人
職員数：30人

テクノロジー等導入によって実現させたいこと
✓見守りを効率化したい

見守り機器導入

導入機器	数量等	補助対象経費(円)	補助申請額(円)
①センサーマット (見守り機器)	20台	4,000,000	3,200,000
②タブレット (①の付帯経費)	10台	500,000	400,000
	計	4,500,000	3,600,000

補助上限額
600万円と比較
(30万円 × 20 = 600万円)

申請額 (補助額)	自己負担額
3,600,000	900,000

事例
02

B認知症対応型共同生活介護
定員：10人
職員数：15人

テクノロジー等導入によって実現させたいこと
✓感染症対策を強化したい
✓利用者ごとに排泄支援機器を設置したい

排泄支援機器導入

導入機器	数量等	補助対象経費(円)	補助申請額(円)
排泄支援機器 (排泄物処理)	10台	1,087,000	869,600

補助上限額
300万円と比較
(30万円 × 10 = 300万円)

申請額 (補助額)	自己負担額
869,000	218,000

申請例

※補助申請額(円) = 補助対象経費(円) × 4/5
申請額は1,000円未満切捨て

事例
03

C訪問介護事業所
職員数：10人

テクノロジー等導入によって実現させたいこと

- ✓ 訪問先で利用者の情報の確認をしたい
- ✓ 介護ソフトで介護記録の転記時間を削減したい

介護業務支援に該当する
介護ソフト導入(ケアプ
ランデーデータ連携も開始)

導入機器	数量等	補助対象経費(円)	補助申請額(円)
①介護ソフト (職員数に応じたライセンス数の変動なし)	1本	3,000,000	2,400,000
②タブレット (①の付帯経費)	10台	500,000	400,000
	計	3,500,000	2,800,000

補助上限額270万円

(250万円+15万円+5万円)と比較
※介護ソフトに付帯経費を含むため
プラス15万円
※ケアプランデーデータ連携実施のため
プラス5万円

申請額(補助額)	自己負担額
2,700,000	800,000

POINT
01

居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、居宅サービス事業所、介護予防サービス事業所は令和8年度中にケアプランデーデータ連携システムの利用を開始し、連携実績があることが、補助金交付の条件となります。

※居宅療養管理指導で「ケアプランデーデータ連携システム」を利用しない場合を除く。

POINT
02

令和8年度中にケアプランデーデータ連携システムで5事業所以上とデータ連携を実施する場合は補助基準額に5万円加算

こちらもご活用ください

ケアプランデーデータ連携システムのすべての機能を無料でご利用できるフリーパスキャンペーンが延長されました!

【フリーパスキャンペーン特設ページ】

<https://www.careplan-renkei-support.jp/freepass/index.html>

ケアプランデーデータ連携システム ヘルプデスクサポートサイト

TEL 0120-584-708 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日除く)

ご質問等はサポートサイト内にて、お問い合わせフォームからも受け付けています。

ケアプラン ヘルプデスク 検索

申請例

※補助申請額(円) = 補助対象経費(円) × 4/5
申請額は1,000円未満切捨て

事例
04

D通所介護事業所

定員：60人
職員数：20人

テクノロジー等導入によって実現させたいこと

- ✓ 記録を介護現場で入力したい
- ✓ 記録から請求まで一気通貫にしたい

TAISと同水準
と認められるもの

導入機器	数量等	補助対象経費(円)	補助申請額(円)
介護ソフト (TAISと同水準、介護業務支援非該当) ※職員数に応じてライセンス数が増減	1本	2,000,000	1,600,000

補助上限額

150万円と比較

(職員数11名以上20名以下・付帯経費なし)

申請額 (補助額)	自己負担額
1,500,000	500,000

事例
05

E養護老人ホーム

定員：50人
職員数：20人

テクノロジー等導入によって実現させたいこと

- ✓ 夜勤帯の見守りを効率化したい
- ✓ 利用者に適切なタイミングでトイレ誘導したい

介護テクノロジーの
パッケージ型導入

介護
業務支援

介護
テクノロジ
等

導入機器	台数等	補助対象経費(円)	補助申請額(円)
①介護ソフト (職員数に応じたライセンス数の変動なし)	1本	2,250,000	1,800,000
②センサーマット (見守り機器)	50台	10,000,000	8,000,000
③タブレット (①、②の付帯経費)	20台	1,052,000	841,600
④Dfree (排泄支援)	50台	500,000	400,000
⑤インカム (その他経費)	20台	198,000	158,400
計		14,000,000	11,200,000

(パッケージ型の補助上限額
1,000万円適用) + (介護ソフトに付帯経費を含むためプラス15万円適用) = 1,015万円

申請額 (補助額)	自己負担額
10,150,000	3,850,000

お問い合わせ先：山口県介護生産性向上総合相談センター（(公財)介護労働安定センター山口支部内）

電話：083-920-0926 受付時間：8時30分～17時（土日祝日を除く）

E-mail：kaigoyamaguchi@kaigo-center.or.jp